

令和元年度千葉県県民経済計算の概要

＝ 県内総生産、県民所得などを推計＝

統計課 統計データ活用推進班
電話 043-223-2219

令和元年度千葉県県民経済計算の推計結果を公表しましたので、その概要をお知らせします。
この推計は、平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間について、個人、法人、団体、官公署等すべての経済活動を対象として推計しています。
詳しい内容や統計表は千葉県ホームページで御覧ください。

国では、令和3年12月に明らかになった建設工事受注動態統計調査の不適切処理への対応のため、県民経済計算に使用している基礎資料を遡及改定する予定です。この改定に合わせ、今後、県民経済計算を修正する可能性があります。

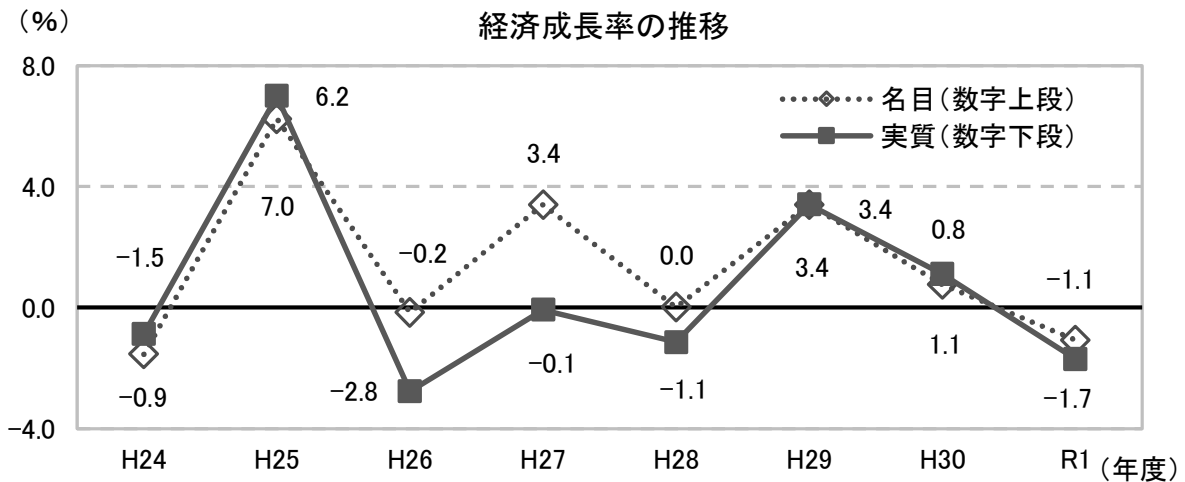
また、県民経済計算の利用状況に関するアンケート（3問）を、ホームページ内（統計表ダウンロードページの下部）で行っていますので、御協力をお願いします。

県民経済計算トップページ

<https://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/kenminkeizai/index.html>

1 概要

- 令和元年度の県内総生産は、名目で21兆2,796億円、実質で20兆9,816億円。県内総生産の対前年度増加率に当たる経済成長率は、名目でマイナス1.1%、実質でマイナス1.7%。名目では5年ぶり、実質では3年ぶりのマイナス成長。
- 令和元年度の県民所得は、19兆2,118億円（対前年度増加率マイナス2.6%）。
- 令和元年度の1人当たりの県民所得は、3,058千円（対前年度増加率マイナス2.7%）。



前年度との比較(主要項目)

(単位：億円、%)

項目	千葉県			(参考)国			
	R1年度	H30年度	増加率	R1年度	H30年度	増加率	
県(国)内総生産	名目	212,796	215,110	-1.1	5,596,988	5,568,279	0.5
	実質	209,816	213,450	-1.7	5,529,305	5,547,878	-0.3
県(国)民所得	192,118	197,201	-2.6	4,012,870	4,022,290	-0.2	
1人当たり県(国)民所得	3,058千円	3,144千円	-2.7	3,181千円	3,182千円	-0.0	

※国の数値は、『2019年度(令和元年度)国民経済計算年次推計フロー編(令和2年12月公表)』による。

2 各系列の状況

(1) 県内総生産（生産側）

令和元年度の県内総生産（生産側）は、名目で 21 兆 2,796 億円、物価変動の影響を除いた実質（平成 27 暦年連鎖価格）で 20 兆 9,816 億円となりました。

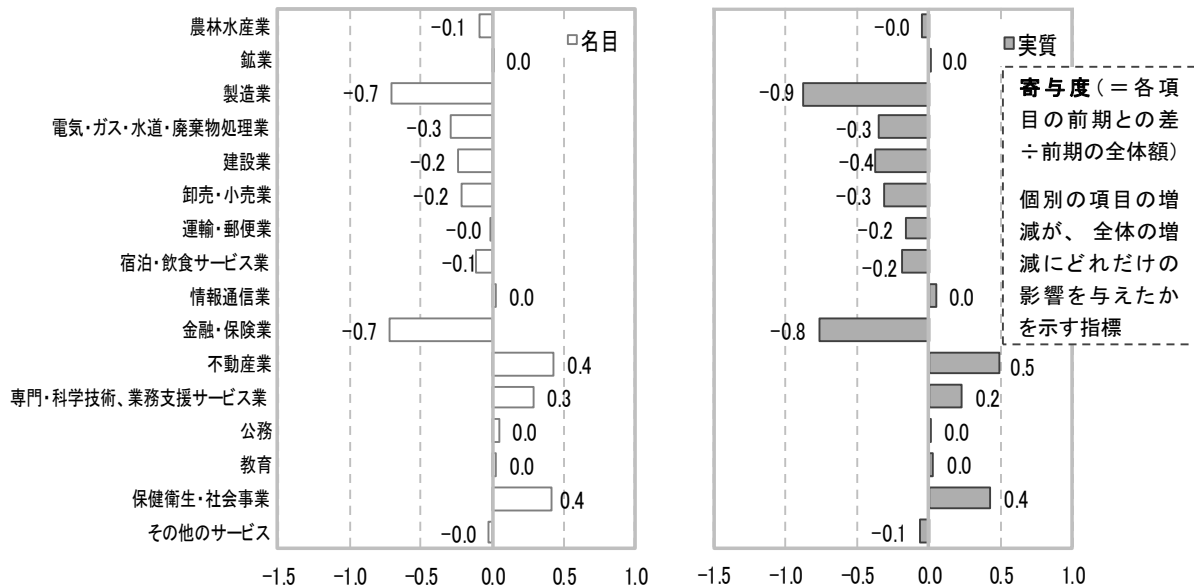
その結果、経済成長率（対前年度増加率）は、名目マイナス 1.1%、実質マイナス 1.7%となり、名目では 5 年ぶり、実質では 3 年ぶりのマイナス成長となりました。

実質の経済成長率マイナス 1.7%に対する寄与度を見ると、マイナスに寄与した主な産業は「製造業」（0.9%減）と「金融・保険業」（0.8%減）です。

項目	名目県内総生産					実質県内総生産（連鎖方式）				
	令和元年度			平成30年度		令和元年度			平成30年度	
	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)
1. 農林水産業	184,840	-9.6	-0.1	204,502	-14.1	161,526	-5.3	-0.0	170,548	-12.1
2. 鉱業	16,196	0.7	0.0	16,089	-0.3	16,146	0.7	0.0	16,036	-4.6
3. 製造業	3,847,524	-3.8	-0.7	3,998,700	-1.2	3,877,810	-4.6	-0.9	4,065,684	2.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,053,124	-5.7	-0.3	1,116,622	6.6	1,016,674	-6.8	-0.3	1,091,351	8.4
5. 建設業	1,141,450	-4.3	-0.2	1,192,314	2.1	1,087,361	-6.8	-0.4	1,166,313	1.4
6. 卸売・小売業	1,918,290	-2.3	-0.2	1,964,355	-1.1	1,859,547	-3.4	-0.3	1,925,819	-1.7
7. 運輸・郵便業	1,535,007	-0.0	-0.0	1,535,363	3.1	1,453,167	-2.3	-0.2	1,487,073	1.0
8. 宿泊・飲食サービス業	525,670	-4.3	-0.1	549,246	-1.9	480,011	-7.7	-0.2	519,897	-2.5
9. 情報通信業	588,491	0.8	0.0	583,562	-1.7	616,191	1.7	0.0	606,026	0.3
10. 金融・保険業	552,370	-21.8	-0.7	706,052	5.2	553,586	-22.8	-0.8	717,290	3.8
11. 不動産業	3,385,289	2.8	0.4	3,292,820	1.7	3,421,600	3.1	0.5	3,317,522	2.4
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,459,202	4.4	0.3	1,397,585	2.5	1,390,858	3.7	0.2	1,341,715	-0.0
13. 公務	964,920	1.0	0.0	955,439	1.2	941,523	0.3	0.0	938,749	0.2
14. 教育	778,473	0.7	0.0	773,062	0.1	768,812	0.9	0.0	762,125	-0.3
15. 保健衛生・社会事業	2,074,254	4.5	0.4	1,985,674	2.6	2,057,954	4.7	0.4	1,966,495	3.1
16. その他のサービス	1,158,291	-0.4	-0.0	1,162,843	-1.4	1,133,462	-1.2	-0.1	1,146,718	-1.5
17. 輸入品に課される税・関税	368,461	-2.7	-0.0	378,679	8.1	368,418	-1.5	-0.0	373,883	1.8
18. (控除) 総資本形成に係る消費税	272,269	-9.8	-0.1	301,876	21.3	244,953	-14.9	-0.2	287,810	18.7
県内総生産（生産側）	21,279,583	-1.1	-1.1	21,511,031	0.8	20,981,552	-1.7	-1.7	21,344,997	1.1
開 差	-	-	-	-	-	930	-	-	-615	-

注：連鎖方式の実質値は、各項目の合計値と県内総生産が一致しないため、差額を開差として表示。

経済成長率に対する寄与度(%)

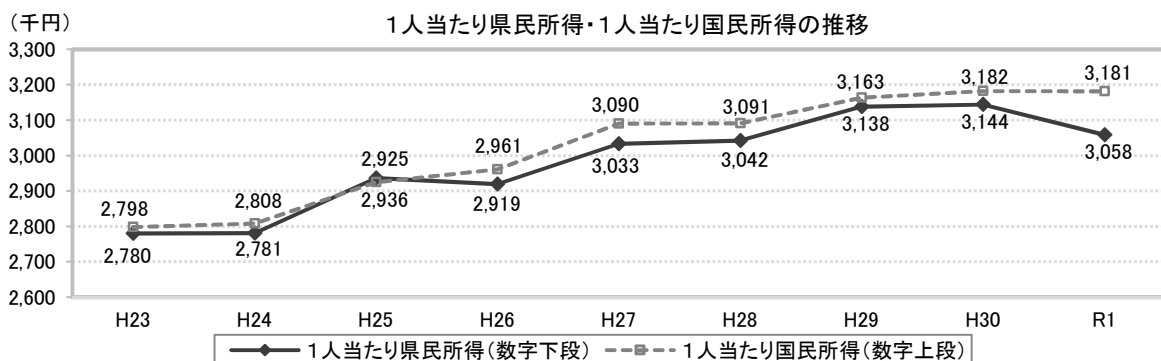
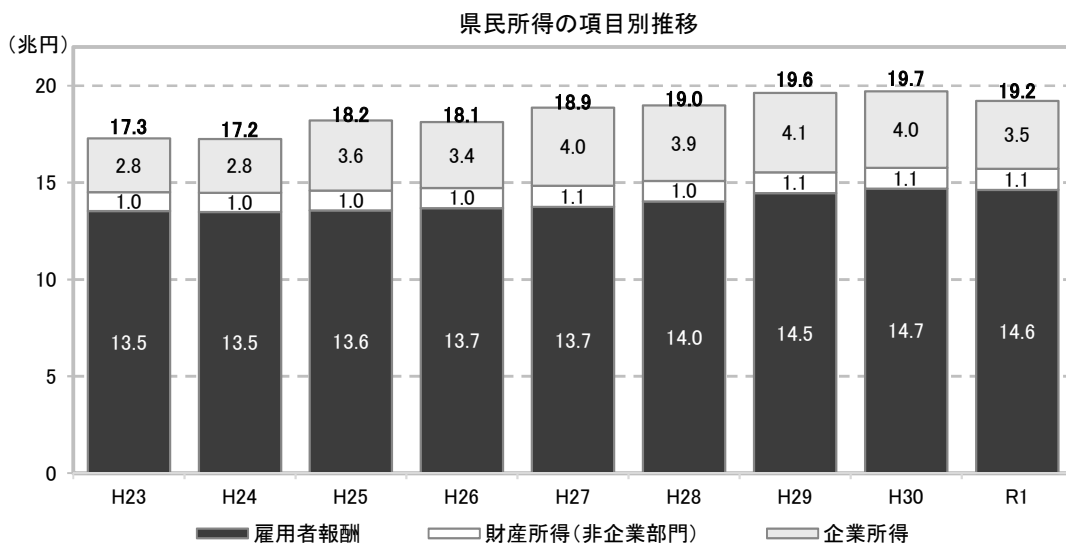


(2) 県民所得（分配）

令和元年度の県民所得は、19兆2,118億円で対前年度増加率はマイナス2.6%となりました。内訳を見ると、「雇用者報酬」が0.5%減、「財産所得（非企業部門）」が1.5%増、「企業所得」が11.5%減となっています。

また、1人当たり県民所得は、3,058千円（2.7%減）となりました。

項目	令和元年度			平成30年度	
	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)
1. 雇用者報酬	14,625,087	-0.5	-0.4	14,694,685	1.7
2. 財産所得（非企業部門）	1,090,456	1.5	0.1	1,074,833	0.4
3. 企業所得	3,496,301	-11.5	-2.3	3,950,581	-3.9
（1）民間法人企業	1,781,887	-17.8	-2.0	2,166,547	-3.2
（2）公的企業	72,102	-35.7	-0.2	112,179	29.4
（3）個人企業	1,642,312	-1.8	-0.1	1,671,855	-6.4
県民所得（要素費用表示）	19,211,844	-2.6	-2.6	19,720,099	0.4
（参考）1人当たり県民所得	3,058千円	-2.7	-	3,144千円	0.2
総人口	6,283千人	0.2	-	6,273千人	0.2



	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1人当たり県民所得(千円)	2,780	2,781	2,936	2,919	3,033	3,042	3,138	3,144	3,058
1人当たり国民所得(千円) ^{※1}	2,798	2,808	2,925	2,961	3,090	3,091	3,163	3,182	3,181
1人当たり県民所得 ^{※2} 対全国比(国=100)	99.4	99.0	100.4	98.6	98.2	98.4	99.2	98.8	96.1

※1 1人当たり国民所得は、『2019年度（令和元年度）国民経済計算年次推計フロー編（令和2年12月公表）』による。

※2 中央政府等の扱い変更により県民所得の概念が変更されたため、国民所得と比較する際には注意を要する。

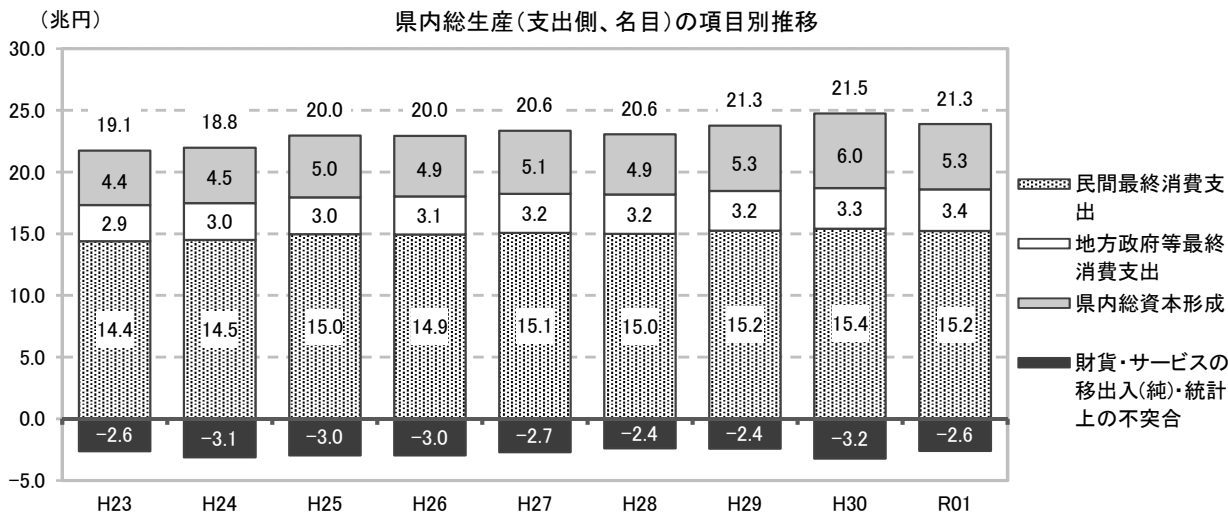
(3) 県内総生産（支出側）

令和元年度の県内総生産（支出側）は、名目 21 兆 2,796 億円、実質 20 兆 9,816 億円（平成 27 暦年連鎖価格）で、経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は名目マイナス 1.1%、実質マイナス 1.7%となりました。

内訳を見ると、「民間最終消費支出」が名目 1.2%減、実質 1.9%減、「地方政府等最終消費支出」が名目 2.3%増、実質 1.9%増、「県内総資本形成」が名目 12.4%減、実質 12.9%減となりました。

項目	名目県内総生産					実質県内総生産（連鎖方式）				
	令和元年度			平成30年度		令和元年度			平成30年度	
	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)
1. 民間最終消費支出	15,221,172	-1.2	-0.9	15,411,042	1.1	15,005,683	-1.9	-1.3	15,290,893	0.6
2. 地方政府等最終消費支出	3,365,332	2.3	0.4	3,289,168	1.8	3,338,623	1.9	0.3	3,276,064	1.6
3. 県内総資本形成	5,298,868	-12.4	-3.5	6,046,251	14.5	5,179,932	-12.9	-3.6	5,946,222	13.2
(1) 総固定資本形成	5,200,695	-11.8	-3.2	5,899,082	13.8	5,083,456	-12.5	-3.4	5,806,571	12.5
a. 民間	4,424,780	-1.2	-0.3	4,480,699	0.0	4,341,317	-1.8	-0.4	4,421,311	-1.0
(a) 住宅	977,173	1.8	0.1	959,611	-8.1	932,417	0.3	0.0	929,856	-9.6
(b) 企業設備	3,447,607	-2.1	-0.3	3,521,088	2.5	3,410,096	-2.4	-0.4	3,493,143	1.6
b. 公的	775,915	-45.3	-3.0	1,418,383	102.1	744,742	-46.1	-3.0	1,381,156	98.8
(2) 在庫変動	98,173	-	-0.2	147,169	-	95,365	-	-0.2	136,759	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-2,605,789	19.5	2.9	-3,235,430	-34.3	-2,542,686	-	2.9	-3,168,182	-
県内総生産（支出側）	21,279,583	-1.1	-1.1	21,511,031	0.8	20,981,552	-1.7	-1.7	21,344,997	1.1

注：開差は実質値にのみ含まれる。



～ 名目と実質の違いは？ ～

「名目値」は、実際に市場で取り引きされている価格に基づいて推計された値です。産業構造の分析や地域間比較に適しています。「実質値」は、ある年（参照年）からの物価の上昇・下落分を取り除いた値です。異なる時点での数量の増減比較に適しています。

名目の場合、例えば生産量が前年度と同じ場合でも物価が上昇すると生産額も増加するので、実際の生産量の増減は、物価変動分を除いた実質で見なければ分かりません。

そのため、経済成長率は実質県内総生産で見ることが一般的です。

